

グローバル・ファイナンス・ファシリティ(GFF)は、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)並びに母子・青少年の健康・栄養の改善を目的とする資金調達プラットフォームです。

日本国際交流センター(JCIE)では、GFFに関する理解を促進するために、GFFの最新情報を皆さまにお届けするニュースレター「GFF Monitor」を発行しています。



「約25週間で約25年分後退した。」

ゴールキーパーズ・レポート
(2020年9月)

「ジェンダーにもとづく暴力の激増、失業や家庭内ケアの負担増加に加えて、命を救う基本的な医療サービスを受けられないことも、女性や青少年、子どもたちへのパンデミックの二次的な影響です。」

コートジボワール保健大臣
ウージェンヌ・アカ・アウエレ

「GFFへ投資することは、今、国際社会ができる最良の投資のひとつです。GFFは、今まさに各国がCOVID-19対策と復興に必要な大規模な変革を促し、女性や子ども、青少年の基本的ニーズである健康の権利を実現させることができるのです。」

PATH・市民社会代表
ポリーヌ・イルング

(出典: Global Financing Facility launches US\$1.2 billion funding campaign to stop secondary health crisis for women and children due to COVID-19 pandemic ([リンク](#)))

パンデミック以前の成果を取り戻す ——“Reclaim the Gains”増資キャンペーンが始動

「女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF)」は、2021-2025年に必要な資金調達のための投資計画 (Investment Case) を発表しました。GFFは、今後5年間に必要な25億ドルのうち、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミック以前の成果を取り戻す (Reclaim the Gains) ためには、早急に12億ドルを2021年末までに前倒して調達しなければならないと訴えています。

最終調達目標の25億ドルの資金によって、GFFは活動を36カ国から50カ国に拡大し、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成期限の2030年までに1,800万人の命を救い、527億ドルの追加資金を、女性と子ども、青少年の健康と栄養の改善のために動員することを目指します。投資計画はそのための具体的な戦略です。

COVID-19パンデミック以前、世界の最貧国の多くが、女性や子ども、青少年の健康や栄養の改善に真摯に取り組み、特

筆すべき成果を上げてきました。しかし、COVID-19 パンデミックは直接的な被害にとどまらず、深刻な「副次的な健康危機」を引き起こしています。また、有効なCOVID-19ワクチンへのアクセスが世界的にきわめて不平等であることから、低・中所得国がパンデミック以前の経済活動を取り戻すことはしばらく困難です。その結果、最貧国の財政はますます逼迫し、積極的な介入なしには、自国の保健分野への支出が今後低下していくことが懸念されます。

これまでの成果からの後退に歯止めをかけ、パンデミック以前の成果を取り戻すために今回の増資キャンペーンが必要であるとGFFは呼びかけています。

1. パンデミック以前の必須保健サービスを取り戻す

GFFは、COVID-19関連医療ツールへのアクセスを加速させる Access to COVID-19 Tools (ACT) Accelerator (COVID-19関連医療ツールへのアクセス・アクセラレーター、以下「ACTアクセラレーター」) の中で保健システム強化の柱を担う機関の一つとして、世界銀行 (世銀) や世界エイズ・結核・マラリア対策

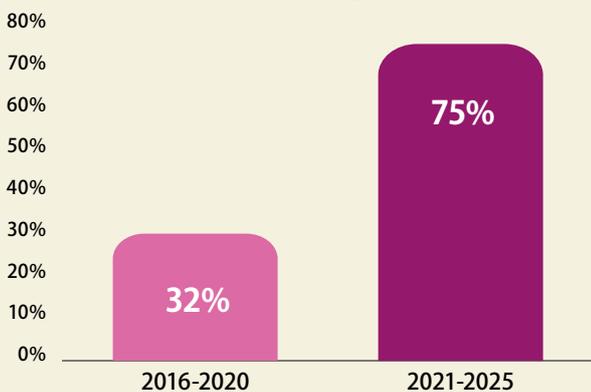
基金（グローバルファンド）と協働し、パートナー機関や各国政府の事業を補完、強化しています。COVID-19ワクチンなど医療ツールへのアクセスを確保するだけでなく、必要な保健サービスを提供するコミュニティレベルで保健医療に携わる人々の能力強化、サービス提供におけるイノベーションなどを支援しています。具体的には2025年までに、以下のような必須保健サービス提供の拡大を目指しています。

- 新たに5,600万人以上の女性が専門的訓練を受けた出産助産者（Skilled Birth Attendant）の下で安全に出産できるようにする。
- 新たに4億5,800万人の子どもたちが、下痢による脱水症状や死亡を防ぐための経口補水治療を受ける。
- 約2,500万人の女性と思春期の少女による、望まない妊娠を防ぐために近代的な避妊法へのアクセスを確保する。

2. より多く、効果的な資金の動員

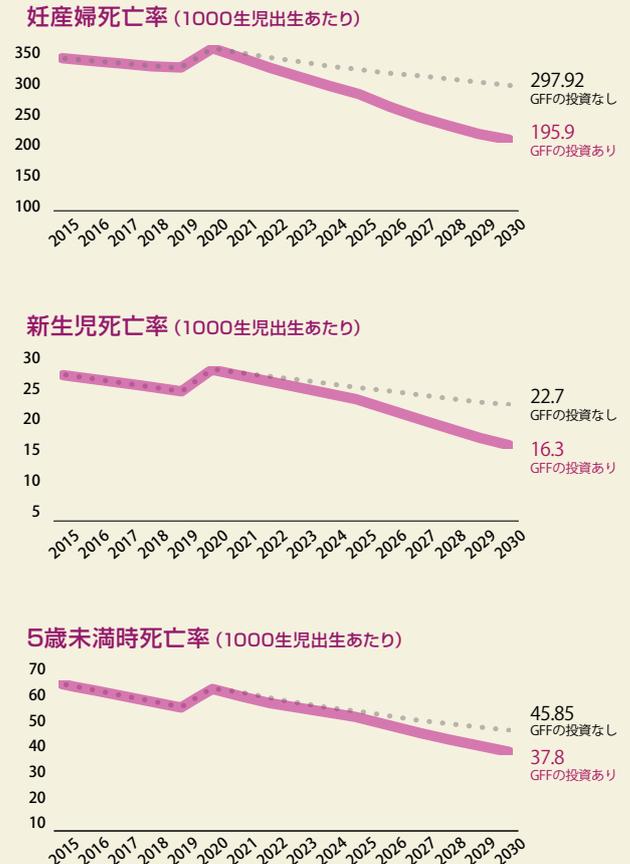
GFFの重要な役割は資金調達のための「触媒」となり、世銀の譲許的融資や各国の国内予算を女性、子どもや青少年の健康や栄養の分野に動員することです。国内予算の増額はGFFの戦略の中核をなすもので、2030年までに動員を目指す総額527億ドルの追加資金の内、自国資金は63%（326億ドル）を占めると試算しています。また、医薬品のコスト削減や医療従事者の能力向上、デジタル・イノベーションなどを支援することで、限られた資金や資源のより効果的・効率的な活用も図ります。その効果は86億ドルと見込まれています。GFFの事業実施国は自立と持続可能性にむけて、健康と栄養に関する国内投資計画の50%を国内予算で賄うことを目指していますが、2025年までにGFF参加国の75%（27か国）がこの目標に達することが見込まれます（図1）。自国資金の効果的な調達は世銀やその他の国際機関からの資金を呼び込むことにもつながり、それらの追加資金は152億ドルと見込まれています。

図1 投資計画における国内予算投入が50%以上の国の見込み



(出典: Global Financing Facility, Reclaim the Gains, The case for investing in the Global Financing Facility 2021-2025. Figure 3よりJCIE作成)

図2 GFFの新規投資による母子の死亡率削減効果の見積もり



(出典: Global Financing Facility, Reclaim the Gains, The case for investing in the Global Financing Facility 2021-2025, Figure 4よりJCIE作成)

3. より健康で公平な未来を築く

COVID-19 パンデミックからの回復に伴い、各国がふたたび女性や子ども、青少年のための必要不可欠な保健サービスや効果が実証されている施策へ投資することは、多くの新しい命を救い、より健康な次世代を育て生産性の高い人的資本の育成につながります。

GFFの貢献によって2030年までに見込まれる具体的な成果には以下があります。

- 新生児と5歳未満児の死亡数を現在の3分の1以上である約1,350万人分減らす。
- 妊産婦死亡率をほぼ3分の1に減らし、100万人以上の命を救う。
- 少なくとも350万件の死産を防ぐ。

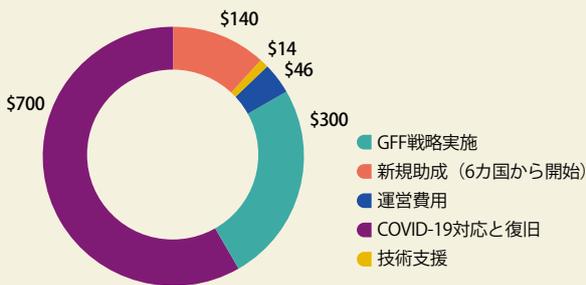
GFFの触媒的な活動は、各国が最も優先順位の高い保健分野の施策へ取り組むことを促し、SDGsの保健目標である乳幼児死亡率と妊産婦死亡率の削減に大きく貢献することで1,800万人の命を救うことを目指します（図2）。

パンデミック以前の成果を取り戻し、2030年のSDGs達成に向けて歩を進めるためには今後5年間で25億ドルの資金が必要です。図3は、資金の内訳をまとめたものです。そのうち、2021年末までに12億ドルを確保することが急務ですが、その資金の6割（7億ドル）はCOVID-19パンデミックによる後退を回復させることに使われます。同時に、パンデミックからの

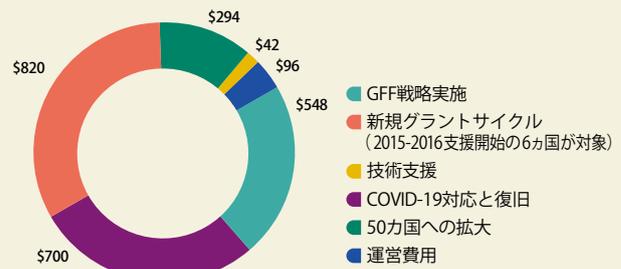
回復に併せてジェンダーに目配りしたより公平で強靱な保健システムの構築などへの投資を引き続き行います。また、既存のGFFパートナー国へのコミットメントを守りつつ、2025年にはGFF事業実施国を今の36か国から50か国に増やすことを目指します。

図3 GFFによる投資要請の概要

先行投資（2021-2023会計年度）（単位：100万米ドル）



投資全体（2021-2025会計年度）（単位：100万米ドル）



出典：Global Financing Facility, Reclaim the Gains, The case for investing in the Global Financing Facility 2021-2025, Figure 6よりJCIE仮訳



COVID-19対策の最前線— モザンビークのGFFリエゾン・オフィサーの挑戦

多くの低所得国における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）との闘いは、ワクチンの普及によって感染を防ぐだけでなく、パンデミックによって引き起こされた女性や子ども、青少年の「副次的な健康危機」を食い止めることでもあります。GFFの事業実施国であるモザンビークで、その闘いの最前線に立つGFFのリエゾン・オフィサー兼GFF事務局フォーカル・ポイントのタニア・オルティス・ダ・ズニーガさんにお話を聞きました。

「政府チームの一員となって」

タニアさんはモザンビークの保健省内に事務所を構え、モザンビーク政府のCOVID-19対策の陣頭指揮をとる保健省の開発協力局長（Director of Development and Cooperation）を直接サポートしています。具体的には、実に十近い国際機関のパートナーやドナー国援助機関の代表者との窓口となり様々な案件の調整役として奔走しています。

これまでモザンビークでは、保健分野の中で国際機関が支援する政策や事業は対象疾患に沿った縦割りであったのですが、GFFは、2020年12月に政府が保健分野への国際援助を統合するセクターワイド・アプローチ（SWAP）を策定したこと

を受け、その変革実現に向けて多数の国際パートナー機関の連携と調整を主導しています。政府と国際機関との複数の調整メカニズムを通じて「政府が運転席について開発を進める」ことを、政府側に立ってサポートすることがGFFの役割、価値なのです、とタニアさんは言います。具体的には、政府の政策立案から、予算の獲得、モニタリングのための指標測定や評価といった事業実践のあらゆる段階で、GFFが擁する豊富な専門的知見を動員して、保健省の日々の業務へ技術協力を行っています。特定の保健課題への取り組みに特化した他の国際機関とは異なり、政府のアドバイザーという立場にあるため、GFFは外部機関は入れない省内の会議への出席も許されている、とのことでした。

「パンデミックの副次的健康危機をいち早く察知」

このようなGFFの役割は、COVID-19対策によっても大いに生かされました。パンデミックが発生した直後に、GFFは、人材配置、症例管理、サーベイランス、国境対策などテーマごとのテクニカルワーキンググループを立ち上げ、そこからあがってくるリアルタイムの情報をパートナー機関と構成する委員会でも共有し、それをもとに政府と連携してパンデミック対策に取り

組んできました。ワーキンググループを通じて現場の情報を迅速に収集し、複数のパートナー機関やモザンビーク政府との情報共有をタイムリーに行うことで適切な対策を講じることに寄与したことがGFFの強みであったと言います。

何より、COVID-19パンデミック以前からGFFの支援で整備が進んでいた保健サービスのデータによって、パンデミックが「副次的な健康危機」を引き起こしていることをいち早く察知、周知することができたと言います。たとえば、モザンビークでは他のパートナー機関と協働のプライマリーヘルスケア強化事業の一環で栄養プログラムを実施していましたが、栄養関連サービスが混乱、停滞していることがデータにより判明したため、緊急対策を講じることができました。

世銀との連携はGFFの強みです。世銀はモザンビークへCOVID-19ワクチンプログラムのために1億ドルの資金を提供していますが、その中にはGFFの1,500万ドルの助成金が組み込まれています。その資金は女性や子ども、青少年に必要な保健サービスの提供をパンデミックの渦中でも確保することに

使われています。その一例は、COVID-19対策の最前線にいるコミュニティヘルスワーカーへの支援です。ワーカーたちの安全を守ることを優先しながら、パンデミック対策に沿った職務の見直しなどを行っている、ということです。

「GFFの目に見える成果」

GFFの仕事のやりがいを感じるのはどんな時でしょうか?という質問に、タニアさんは「インパクトが見えること、変革が起きているのを目の前で見ることができること」だと答えました。モザンビークでは保健大臣など政府のリーダーが本気で女性や子ども、青少年の命と健康のために思って働く「変革の主体」であるので、この分野での前進の機運が高まっている、と言います。GFFの事業モデルは他の国でも成功し、政府も国際機関パートナーも賛同している、とタニアさんは強調します。GFFは「目に見える成果を上げているのです」という力強い言葉でタニアさんとのインタビューを終えました。

More about GFF

栄養と健康の切っても切れない関係

近年まで、「栄養」つまりどのような食べ物をどれだけ摂取するのかというのは、ある程度個人の選択と行動の問題であるという認識でした。しかし、世界的に栄養不良が拡大している厳しい状況に向き合うため、国際社会として栄養改善を進めるための、多セクターにまたがる包括的な取り組みが加速しています。世界は今、「栄養不良の二重負荷」に脅かされています。世界では9人に1人、約8億2千万人が、飢餓もしくは「低栄養」に苦しむ一方で、3人に1人が肥満など「過栄養」であると推定されており、さらに多くの低・中所得国ではこの両方が同時進行しています。

栄養はSDGsの17目標のうち、実に12の目標達成に不可欠な要素とされていますが、当然ながら栄養とは切っても切れないのが健康に関する目標です。たとえば、5歳未満の子どもの死亡者数のほぼ半数が栄養不良によって命を落としています。その因果関係は個人のレベルで考えると当たり前ともいえますが、国や国際機関の政策や事業においては、これまで必ずしも統合されていなかったのです。保健分野では、疾患に対する医薬品などの提供が政策介入の主流であり、多くの疾患を引き起こす主要因の一つである栄養不良や食生活の改善は必ずしも優先課題ではありませんでした。

GFFは保健と栄養の統合を実践しています。GFFの特長は、女性と子ども、青少年の健康の改善に寄与する、多様な分野とセクターのステークホルダーを投資計画の策定やその実施において国レベルで結集することですが、栄養改善のサービスを保健システムに組み入れることでその特長を発揮しています。世

銀との連携はGFFの独特なモデルですが、世銀融資と結びついているGFFの資金の30%が栄養に投入されています。たとえば、カンボジアとタンザニアでは、あらゆる母子保健サービスに栄養の要素を取り入れることを後押ししています。モザンビークでは人材育成に取り組み、コミュニティや医療施設レベルで質の高い栄養サービスの提供に寄与しています。そして、グアテマラ、コンゴ民主共和国、カメルーンでは、微量栄養素のサプリメントやすぐに使える治療用食品などの栄養商品の提供を統合するために、サプライチェーンの機能強化を支援しています。



ガーナ、ビリムノース郡のコミュニティで、毎月実施されている成長モニタリングの様子。

編集・発行

(公財)日本国際交流センター(JCIE)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル7F

Tel: 03-6277-7811(代表)

執筆協力: 渡辺啓子(オフィス・ブリッジK)

©Japan Center for International Exchange 無断転載禁止